

# 平成 21 年度政策評価書(事後評価)

担当部局：日本学術会議事務局

評価実施時期：平成 22 年 8 月

政策分野：20. 科学に関する重要事項の審議等

政策名	科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡
基本目標	・ 科学に関する重要事項を審議し、その実現を図る。 ・ 科学に関する研究の連絡を図り、その能率を向上させる。
評価方式	実績評価方式

## 1 政策概要及び評価結果総論

### (1) 政策の背景・必要性

日本学術会議は、我が国の科学者の内外に対する代表機関として、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映、浸透させることを目的として設置された特別の機関であり、日本学術会議法において、その職務として、「科学に関する重要事項を審議し、その実現を図ること」及び「科学に関する研究の連絡を図り、その能率を向上させること」が定められている。

上記設置目的を実現させていくためには、各学術分野の第一人者で構成される日本学術会議において、更に活発に政府、社会等に対する提言等を行うとともに、我が国を代表するアカデミーとしての国際的学术交流の積極的展開、社会との双方向コミュニケーションの充実等を図っていくことが求められている。

### (2) 根拠法令等

日本学術会議法

### (3) 評価対象施策

- ①政府・社会等に対する提言等
- ②各国アカデミーとの交流等の国際的な活動
- ③科学の役割についての普及・啓発
- ④科学者間ネットワークの構築

### (4) 評価結果総論

#### ○施策評価結果一覧

	S	A	B	C	未集計等
1	③	3 ①②④	0	0	0

#### ○総合的評価

日本学術会議事務局において各施策について自己評価を行ったところ、すべての施策で目標を十分に達成しており、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映、浸透させる上で大きな役割を果たしている。なお、「科学者間ネットワークの構築」の中の「学術団体をめぐる課題についての審議等」については、目標値である「報告書のとりまとめ」は行わなかったものの、学術団体をめぐる課題について審議した結果に基づきシンポジウムを開催し、学協会や研究者へ幅広く周知することで一定の成果をあげている。

今後は、科学者と国民との双方向の対話の更なる充実や、未来の科学者のリーダーとなる若手科学者自らの声を集約できる場の確保などについて、取組が必要である。

### (5) 政策全体の課題と今後の取組方針

行政、産業及び国民生活へ科学を一層反映、浸透させていくため、今後とも各施策を着実

に実施していくとともに、更に効果的に各施策が実施できるよう、取組を進める必要がある。

特に、若手科学者によるアカデミー活動を奨励する世界的な動きに対応し、若手科学者の自らの声を集約できる場として若手科学者委員会の設置や、科学・技術コミュニケーション活動の推進の観点から、科学者と国民との双方向のやり取りをより一層充実させるためのフォーラム等の開催を検討する。

## 2 各施策の概要及び評価結果

### (1) 政府・社会等に対する提言等〔日本学術会議事務局参事官（審議第1担当）、日本学術会議事務局参事官（審議第2担当）〕

#### ア 施策の概要

各学術分野における様々な課題や社会が抱える特に重要な課題について、日本学術会議会員及び連携会員で構成する委員会等を設置、開催して、科学に関する重要事項の審議を行うことにより、政府からの諮問に対する答申、政府に対する勧告、その他政府・社会等に対する提言等を行う。

予算額	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
	309	374	323

(単位：百万円)

#### イ 政策評価の結果

施策単位での評価		A			
評価指標		19 年度	20 年度	21 年度	達成度
専門的かつ信頼性のある見解の提示・助言等を通じた政府・関係機関との連携	目標値	—	実施	実施	
	実績値	—	実施	実施	達成できた (A)

#### ウ 目標の達成状況の分析

##### <有効性>

社会が抱える特に重要な課題や幅広い学問分野にわたる重要な課題、各学問分野における重大な問題を学術的・中立的な観点から積極的に審議を行い、政府や社会等に対して提言等を公表し、その実現を図るため関係機関等への周知を行った。これらの提言等は、各方面で意義あるものとして受け止められている。具体的な例を挙げると以下のとおり。

- ・要望「宇宙科学推進に関する要望」については、宇宙基本計画（平成 21 年 6 月 21 日宇宙開発戦略本部決定）に政策提言の趣旨が反映された。
- ・提言「第 4 期科学技術基本計画への日本学術会議の提言」については、総合科学技術会議基本政策専門調査会には金澤会長、文部科学省設置の科学技術・学術審議会総会には大垣副会長より説明を行い、総合科学技術会議における科学技術基本計画の策定に向けた審議過程でその趣旨が参考にされている。
- ・提言「学術の大型施設計画・大規模研究計画」については、同提言のマスタープランが、「最先端研究基盤事業」補助対象事業（平成 22 年度文部科学省事業）の候補の選定に活用され、一部計画について補助対象事業として決定された。

##### <効率性>

提言等の公表にあたっては、日本学術会議のホームページへの掲載やメール送信の活用、他機関との連携等により、効率的な周知に努めた。また、報告書の印刷等、委員会の運営に必要な事務についても、適正な契約方式により調達を行うなど、業務の効率的な実施に努めた。

## エ 主な課題と今後の取組方針

課題	今後の取組方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>公表した提言等を関係機関等に十分に周知するとともに、フォローアップ等を通じて、その実現を図る。</li> <li>若手科学者によるアカデミー活動を奨励する世界的な動きに対応し、若手科学者の自らの声を集約できる場として、若手科学者委員会を設置し、これを拠点とした独自の政策提言活動や科学技術コミュニケーション活動を展開する。</li> <li>必要がある場合、迅速に日本学術会議としての意見を表明することができるよう、比較的短期間に審議結果を取りまとめるための方策を検討する。</li> </ul>	<b>予算要求</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>必要な見直しを行いつつ、現行予算を継続</li> <li>若手科学者委員会を設置するための予算要求を行う</li> </ul> <平成23年度概算要求 325百万円> (平成22年度予算 295百万円)
	<b>事務の改善等</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>若手科学者委員会の審議活動等を適切にサポートするため、平成23年度に定員の拡充を予定</li> <li>必要に応じて、適時・適切な改善を行う</li> </ul>

## オ 有識者の意見等

日本学術会議の諸活動全般に対する有識者の意見については、日本学術会議会則第35条に基づき定期的実施している、有識者による外部評価から抜粋し、(5)に記載している。

## (2) 各国アカデミーとの交流等の国際的な活動〔日本学術会議事務局参事官（国際業務担当）〕

### ア 施策の概要

科学的知見が世界の政策形成に反映されるよう、G8各国等の科学アカデミーと連携して、G8サミットの議題に関し科学的立場から意見を集約し、共同声明を発出するほか、国内学術研究団体との共同主催国際会議や持続可能な社会の実現に向けた地球規模の課題を議論する国際会議の開催、アジア地域における学術的な共同研究と協力を促進するために設立されたアジア学術会議に関連する活動、国際学術団体への加入、国際学術団体総会等への代表派遣などを通じ、国際学術団体との連携を図っている。

予算額	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	350	331	304

(単位：百万円)

## イ 政策評価の結果

施策単位での評価		A			
評価指標		19年度	20年度	21年度	達成度
各国アカデミーとの連携等 ・ G8学術会議共同声明の発出	目標値	—	1回	1回	
	実績値	—	1回	1回	達成できた (A)
各国アカデミーとの連携等 ・ アジア学術会議の開催	目標値	—	1回	1回	
	実績値	—	1回	1回	達成できた (A)
各国アカデミーとの連携等 ・ 二国間学術交流	目標値	—	実施	実施	
	実績値	—	実施	実施	達成できた (A)

国際学術団体等への貢献 ・ ICSU（国際学術会議）、 インターアカデミーパネル 等への対応	目標値	—	2回	2回	
	実績値	—	2回	2回	達成できた（A）
国際学術団体等への貢献 ・ その他国際学術団体等への 代表派遣等	目標値	—	実施	実施	
	実績値	—	実施	実施	達成できた（A）
共同主催国際会議の開催	目標値	—	7回	7回	
	実績値	—	7回	7回	達成できた（A）

## ウ 目標の達成状況の分析

### <有効性>

科学的知見が世界の政策形成に反映されるよう、G8各国等のアカデミーと共同で、共同声明「気候変動と低炭素社会に向けたエネルギー技術への転換」をとりまとめ、各国首脳あてに発出した（日本では麻生総理（当時）に手交）。共同声明においては、2050年までにCO2排出量を概ね50%削減することに各国が合意することなどを提言したところ、G8サミットにおいては、世界全体の温室効果ガス排出量を同年までに少なくとも50%削減するとの目標を再確認するとともに、先進国全体として、同年までに80%又はそれ以上削減するとの目標が支持された。

また、共同主催国際会議やアジア学術会議の開催、代表派遣を通じた加入国際学術団体の活動への積極的な参画、初めての二国間協定となるバングラデシュ科学アカデミーとの友好協定調印などにより、各国のアカデミーや科学者との交流・連携が促進された。

### <効率性>

会議の開催等にあたっては、それまでの実績を勘案する等、随時見直しを行うことにより、効率的な実施に努めている。

## エ 主な課題と今後の取組方針

課題	今後の取組方針	
<ul style="list-style-type: none"> <li>各国アカデミーとの交流等の国際的な活動を引き続き行い、より一層各国のアカデミーとの協力体制を強化する。</li> <li>国際学術団体への加入のあり方について検討を行う。</li> </ul>	予算要求	基本的に現行予算を継続するが、国際分担金については、加入国際学術団体の見直し結果を基に予算要求を行う（2団体脱退）。 <平成23年度概算要求 242百万円> (平成22年度予算 286百万円)
	事務の改善等	必要に応じて、適時・適切な改善を行う。

## オ 有識者の意見等

日本学術会議の諸活動全般に対する有識者の意見については、日本学術会議会則第35条に基づき定期的の実施している、有識者による外部評価から抜粋し、(5)に記載している。

### (3) 科学の役割についての普及・啓発〔日本学術会議事務局企画課、日本学術会議事務局参事官（審議第2担当）〕

#### ア 施策の概要

日本学術会議会員等が講演、パネルディスカッション等を行うことを通じ、学術の成果を国民に還元するため、日本学術会議主催公開講演会等を開催する。その他、全国約84

万人の科学者の代表として選出された日本学術会議会員・連携会員自らが先頭に立って科学の魅力について語り、国民の科学力増進に寄与するため、サイエンスカフェも併せて開催する。

予算額	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
	13	10	5

(単位：百万円)

## イ 政策評価の結果

施策単位での評価		S			
評価指標		19 年度	20 年度	21 年度	達成度
日本学術会議主催公開講演会等の開催 ・ 公開講演会等の開催件数	目標値	—	実施	4 回	
	実績値	—	実施	5 回	目標以上の成果を達成できた (S)

## ウ 目標の達成状況の分析

### <有効性>

科学に対する人々の理解を増進し、かつ科学的知識に対するアクセスを公平化するため、平成 21 年度は、「世界のグローバル化とメディア文化財の公共的保全・活用」をはじめ、国民生活に身近で話題性の高いテーマを設定した日本学術会議主催の公開講演会を 5 回開催した。公開講演会には、1 回平均約 300 人の参加者があり、アンケートに対し、「よかった」、「まあよかった」と回答した者の割合は、いずれの回も有効回答者数の 9 割を超え、好評の感触を得るなど効果はあがっている。

なお、公開講演会ではないが、公開講演会と同様に科学に対する人々の理解を深めるために実施しているサイエンスカフェについては、日本各地において数多く開催しており(平成 21 年度は計 34 回開催)、アンケートを行った会場では、毎回概ね 8 割以上の参加者から「とても満足」、「満足」の回答があるなど、いずれも好評の感触を得ており、国民に対する科学への理解を深めることができた。

### <効率性>

学術の成果を国民に還元するため、一般国民も参加可能な公開講演会を開催することで科学的知識に対するアクセスを公平化している。さらに、ポスター印刷なども適切な契約手続を行った。

サイエンスカフェについては、文部科学省をはじめ他機関との連携を図り、効率的に開催した。

## エ 主な課題と今後の取組方針

課題	今後の取組方針
社会と研究者との橋渡しの役割を担い、科学・技術コミュニケーション活動を推進する。	<b>予算要求</b> 予算の拡充を検討 (科学者と国民との双方向のやり取りをより一層充実させるため、日本学術会議主催公開講演会を発展的に改組し、「科学・技術コミュニケーションフォーラム」(仮称)を開催するための予算要求を行う) <平成 23 年度概算要求 9 百万円> (平成 22 年度予算 3 百万円)

	事務の改善等	必要に応じて、適時・適切な改善を行う
--	--------	--------------------

#### オ 有識者の意見等

日本学術会議の諸活動全般に対する有識者の意見については、日本学術会議会則第 35 条に基づき定期的実施している、有識者による外部評価から抜粋し、(5)に記載している。

### (4) 科学者間ネットワークの構築〔日本学術会議事務局企画課〕

#### ア 施策の概要

科学者間のネットワークの構築に寄与するため、大学等の研究機関を超えて研究活動を支える学術団体の機能強化等に関する審議を行い、その結果を日本学術会議協力学術研究団体（約 1,800 団体（平成 21 年度末時点））を始め、広く学術団体に周知する。また、日本学術会議で集積した研究成果や学術情報の提供を行うほか、地域の科学者からの意見・要望等をくみ上げるため、科学者懇談会、地区会議公開講演会を各地域で開催する。

予算額	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
	16	24	23

（単位：百万円）

#### イ 政策評価の結果

施策単位での評価		A			
		19 年度	20 年度	21 年度	達成度
学術団体をめぐる課題についての審議等	目標値	—	報告書の取りまとめ	報告書の取りまとめ	
	実績値	—	報告書のとりまとめ	シンポジウムの開催	一定の成果をあげたが、達成できなかった(B)
地区会議の開催	目標値	—	実施	実施	
	実績値	—	実施	実施	達成できた (A)
地区会議公開講演会の開催 ・地区会議公開講演会の開催件数	目標値	—	実施	7 回	
	実績値	—	実施	9 回	目標以上の成果を達成できた (S)

#### ウ 目標の達成状況の分析

##### <有効性>

学術団体の機能強化については、平成 21 年 3 月 18 日にとりまとめた「学術団体のあり方に関する調査研究－中間報告（記録）－」を基に、学術団体や研究者等の幅広い参加を得て、同年 5 月 30 日にシンポジウム「学協会の新公益法人制度への対応の現状と課題」を開催した。本シンポジウムでは、学術団体を取巻く環境、問題点等を議論し、広く参加者から意見を得る等、科学者間ネットワークの強化に貢献した。

また、各地区（北海道、東北、中部、近畿、中国・四国、九州・沖縄）において、地域及び最近の話題などをテーマとした地区会議主催公開講演会、地域の科学者の意見を聴く場である科学者懇談会を合計 9 回開催した結果、引き続き科学者懇談会を開催してほしい等の要望が出ており、地域の学術振興、科学者間ネットワークの構築に貢献している。

##### <効率性>

科学者懇談会、地区会議学術講演会については、ボランティアで各大学に協力を依頼す

るなど、各地域と連携を密にとりつつ効率的な運営を行っている。

## エ 主な課題と今後の取組方針

課題	今後の取組方針	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学術団体に関する調査研究を引き続き行う。</li> <li>・ 地域の科学者との連携強化を図り、日本学術会議で集積した高度の学術情報の提供を行うとともに、地域の科学者からの意見・要望等をくみ上げる。</li> </ul>	<b>予算要求</b>	現行予算を継続。 <平成 23 年度概算要求 13 百万円> (平成 22 年度予算 17 百万円)
	<b>事務の改善等</b>	必要に応じて、適時・適切な改善を行う。

## オ 有識者の意見等

日本学術会議の諸活動全般に対する有識者の意見については、日本学術会議会則第 35 条に基づき定期的の実施している、有識者による外部評価から抜粋し、(5)に記載している。

### (5) 有識者の意見等一総論

日本学術会議会則第 35 条において、日本学術会議の活動を充実させるため、有識者による外部評価を定期的の実施することが定められている。これに基づき、有識者に対して外部評価の依頼をしたところ、平成 20 年 10 月～平成 21 年 9 月の日本学術会議の活動に関し、おおむね以下のような意見が述べられている（平成 22 年 2 月 15 日）。

#### 【全般的評価】

・平成 21 年度を含む第 21 期（※平成 20 年 10 月～平成 23 年 9 月）の活動は、まだ期の初めということもあり、この 1 年間に意思の表出が行われたものの件数は少ないものの、我が国学術の中長期展望をとりまとめるべく「日本の展望—学術からの提言 2010」の審議を第 20 期から引き続き進められている。また、文部科学省から審議依頼を受け、大学教育の分野別質保証の在り方に関する審議を進めるなど活発な審議が行われているといえ、一定の評価を下せるものである。

・国際的には、地球規模の問題に対しても目を向け、「持続可能な人間社会」の実現に向けて、各国のアカデミーとも連携しつつ発信されているほか、今回、初めての二国間協定であるバングラデシュ科学アカデミーとの友好協定を調印するなど、新たな試みも行っており、新生日本学術会議としての第 21 期 1 年目の活動については、一定の評価を下せるものである。

#### 【個別意見】

・学術に関する調査研究は、これまで以上に推進すべき。日本の学術、科学・技術の政策の在り方について提言や勧告をすることは日本学術会議の使命であり、その提言・勧告等を明確な論拠を持って支える調査研究の必要性はもっと主張してもよいのではないかと。

・日本学術会議はいろいろな提言・報告をしているが、それがどういうインパクトを持ったかについて、会員自身あるいは広く外部の目から検証を行い、国民への周知徹底の方策を検討することが、日本学術会議のプレゼンスの拡大という点で必要である。

・数多くの学協会、大学、研究機関を、国民の目から見て、また、国際的な水準から見て、十分なレベルのものかどうかのシビアな検証、質の担保といった点を日本学術会議としても検討すべきでないか。

・若い学生が、入学してすぐ専門分野を決めてしまうことは、人材育成という点から見て好ましくなく、優秀な学生が、専攻分野をスムーズに移ることができるような流動性を確保する仕組みが重要であることを視野に入れて、提言等を行ってほしい。

・日本からインパクトファクターの大きな学術誌がでていないということ、もう一つは研究費をどう使うかという提案をしたらどうか。

・日本学術会議として、どういう情報発信をしたらよいか広報的なシンクタンクをつくってやるのも一つの方法ではないか。日本学術会議というだけで一般の人は関係ないと思う

ので、まずメディアの方に親んでもらえるような切り口の情報発信が必要である。

(参考) 外部評価委員 (肩書きは平成 22 年 2 月時点)

- 石井 紫郎 (東京大学名誉教授)
- 貝塚 啓明 (東京大学名誉教授)
- 末松 安晴 (東京工業大学名誉教授)
- 高木 勲生 (東京工業大学統合研究院ソリューション研究機構特任教授・機構長補佐 (渉外担当))
- 南 砂 (読売新聞東京本社編集委員)
- 矢崎 義雄 (独立行政法人国立病院機構理事長)

**(参考) 測定指標の設定の考え方**

測定指標		設定の考え方
(1)	専門的かつ信頼性のある見解の提示・助言等を通じた政府・関係機関との連携	各期 (3 年間) の提言等の発出状況や委員会の例年の審議の状況を勘案して目標値を設定した。
(2)	各国アカデミーとの連携等 ・ G8 学術会議共同声明の発出	これまでの発出状況を勘案して目標値を設定した。
	各国アカデミーとの連携等 ・ アジア学術会議の開催	これまでの開催状況を勘案して目標値を設定した。
	各国アカデミーとの連携等 ・ 二国間学術交流	これまでの交流状況を勘案して目標値を設定した。
	国際学術団体等への貢献 ・ ICSU (国際学術会議)、インターアカデミーパネル等への対応	これまでの対応状況を勘案して目標値を設定した。
	国際学術団体等への貢献 ・ その他国際学術団体等への代表派遣等	これまでの代表派遣等の状況を勘案して目標値を設定した。
	共同主催国際会議の開催	これまでの開催状況を勘案して目標値を設定した。
(3)	日本学術会議主催公開講演会等の開催 ・ 公開講演会等の開催件数	これまでの開催状況を勘案して目標値を設定した。
(4)	学術団体をめぐる課題についての審議等	審議の結果等を外部に報告する(報告書等を作成する)ことを目標値として設定した。
	地区会議の開催	これまでの開催状況を勘案して目標値を設定した。
	地区会議公開講演会の開催 ・ 地区会議公開講演会の開催件数	これまでの開催状況を勘案して目標値を設定した。